

事務事業名	子どもの生活支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子どもに夕方から夜までの時間の居場所を提供し、基本的な生活習慣や学習習慣の定着、食事の提供等の支援を実施する。						
事業目的および必要性	経済的に困難を抱えるなど、養育環境に課題がある家庭の子どもを対象に、夕方から夜までの時間を安心して過ごすことができる場を提供し、支援を行うことで、子どもの豊かな人間性や社会性を育むことを目的とする。養育環境に課題があり、サポートを必要としている子どもを支援する事業は必要である。						
対象	1. 個人	市内在住の小・中学生			40,137	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 生活困窮者自立支援法						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NPO法人ぐるーぷ藤及び特定非営利活動法人ワーカーズコープ)						
	(委託等内容 : 子どもの生活支援事業の実施)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画の「子どもの貧困対策の推進」に位置付け			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
子どもを安心して育てられる環境があること		3.4 点	3.47 点	3.53 点	3.51 点		
困難を抱える子ども・若者への支援について		- 点	2.50 点	2.63 点	2.58 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	8,200 千円	子どもの生活支援事業業務委託
	8,200 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	8,276 千円	子どもの生活支援事業業務委託
	8,276 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.50	0.50	0.60	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.50	0.50	0.60	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	子どもの生活支援事業を業務委託により実施した。 【実施場所】 市内2か所 【実施日数】 307日(2か所の計) 【来所者数】 延べ1,243人(2か所の計)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	述べ来所者数	人	1,080	2,160	2,160	2,160	・H28の契約期間は9月～3月
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	登録者数	人	25	37	46	44	・H28の契約期間は9月～3月
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	述べ来所者数	人	779	1,083	1,524	1,243	・H28の契約期間は9月～3月
数値で表せない効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要としている子どもの豊かな人間性や社会性を育むことができる。 ・来所する子どもや家庭の状況などの背景を把握し、必要な支援へつなげていくことができる。 							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	12,645	12,831	14,152	14,038	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,959	12,957	13,905	14,032	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,136	8,123	8,123	8,200	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	5,782	5,832	
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	5,500	5,485	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	272	224	282	347	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,686	-126	247	6	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	1,686	-126	247	6	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	3,145	3,701	4,264	3,750	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	3,145	3,701	4,264	3,750	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	3,750		
④県支出金	3,145	3,701	4,264	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	9,500	9,130	9,888	10,288		
分析指標	項目	延べ来所者数	779	1,083	1,524	1,243
		F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		16,232.35	11,847.65	9,286.09	11,293.64
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		22.35 425,105	21.36 427,501	23.03 429,317	23.76 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	調査の結果、令和元年度から対象事業が拡大される国補助金があったため、本事業の内容で申請が可能か国との協議が必要である。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	新たな財源の確保に向け、国との協議を進めた結果、国庫補助金の交付対象となった。
(3) 令和元年度末時点の課題	事業実施から3年半が経過し、利用する子どもにとって安心して過ごすことができる場所として定着してきているが、支援の充実を図るため、保護者や事業者に対する相談支援を充実させる必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	・保護者との個別面談により、家庭での課題やニーズを把握し、必要に応じ支援に繋げる。 ・課題を抱える子どもへの対応について、事業者心理専門職員による助言や指導を行うことにより、子どもへの支援の充実を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="checkbox"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input type="checkbox"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業期間	
	<input type="checkbox"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		<input type="checkbox"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
		<input type="checkbox"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
<input checked="" type="checkbox"/>		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	
<input type="checkbox"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年国民生活基礎調査では、「子どもの貧困率」（2015年時点）は13.9%（7人に1人）となっている。 平成26年に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が令和元年度に改正され、「子供の貧困対策に関する大綱」についても、同年に見直された。 本市においては、平成30年度に実施した「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」を受け、令和元年度に「藤沢市子ども共育計画」を策定した。 経済的に困難を抱えるなど、養育環境に課題がある家庭の子どもへのさらなる支援が必要であるという気運が高まっている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市が類似の事業を実施している。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> 来所する子どもや保護者から意見を聴取する。 関係機関に事業説明を行うとともに意見を聴取する。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> 来所する子ども：①居心地がよい。②ごはんがおいしい。③イベントが楽しい。 来所する子どもの保護者：①このような場があり助かっている。②定期的にイベントがあり子どもが喜んで参加していた。 関係機関：①対象家庭かどうか迷うことがある。②子どもや保護者から困難な状況にあるという発信がないと把握することが難しい。
	対応等	<p>聴取した意見は、委託先と市で共有し運営方法の改善に活用している。また、今後の事業内容の検討に当たり、参考としていく。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 経済的に困難を抱えるなど養育環境に課題があり、支援を必要としている子どもに、学校や家庭以外の場所で自主性を持って過ごせる場所や基本的な生活習慣を身につけるための機会の提供は非常に重要である。 子どもの成長や変化する様子を見守る中で、豊かな人間性や社会性を育む場として効果的な事業であると評価している。 新たな財源確保のため、国と協議した結果、国庫補助金の交付対象となった。 	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>「藤沢市子ども共育計画」も踏まえ、聴取した利用者の意見やニーズを委託先と市で共有・検討し、本事業に生かすことにより、運営の充実を図る。また、保護者との個別面談や心理専門職員による事業者支援を行うことにより、子どもへの支援の充実を図り、養育環境に課題のある子どもが、豊かな人間性や社会性を育む場や機会の提供を図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	子どもの生活支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------